

令和7年度の主な事務事業の評価結果一覧(危機管理本部)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	「かわさき強靱化計画」や「地域防災計画」等、各種の計画を推進するとともに、本市が被災した場合における他都市等からの受援体制の強化や新たな地震被害想定調査の検討など、市の災害対応力の向上を図ります。	●国の国土強靱化基本計画の変更や令和6年能登半島地震での課題等を踏まえた「かわさき強靱化計画」の改定 ●近年の防災を取り巻く状況や災害対策基本法等の改正などを踏まえた地域防災計画震災対策編及び風水害対策編等の修正 ●支援物資受援体制の実効性確保に向けた、職員研修や協定締結事業者等と連携した実働訓練の実施 ●国、他都市の動向や川崎市防災対策検討委員会からの意見等を踏まえた、地震被害想定調査実施に向けた調査目的や調査事項などの整理	184,851	157,442	3	P2
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の支援、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	●避難所運営体制の強化 会議開催：(実績)100.0%／(目標)90.0% 訓練：(実績)173回／(目標)100回 ●自主防災組織への活動助成や資機材購入補助による支援の実施 ●「在宅版 備える。かわさき」の制作のほか、親子向けのこども防災塾の開催、フロンターレと連携した取組など、若年世代の防災意識向上に向けた取組の推進 ●防災協力事業所向け情報研修会の実施(1回) ●避難所運営会議・地域住民等による実践的な訓練を取り入れた区総合防災訓練の実施 ●全庁的な図上訓練や研修を実施(6件)	155,950	127,289	3	P4
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	●デジタル移動系無線設備の維持管理及び研修実施 ●衛星系防災行政無線の第3世代化への改修 ●防災ポータルサイトにおける汎用多言語翻訳機能と「やさしい日本語」表示機能の追加 ●防災ラジオの無償貸与887件申込、有償配布は申込件数774件中500台の対象者の抽選を実施 ●備蓄倉庫4箇所の修繕の実施 ●南部防災センターの解体に向けた土壌調査及び施設内にある物資の代替施設への移設、産業廃棄物の廃棄等の対応	944,515	771,988	3	P7
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	●臨海部広域防災訓練等の実施(合同図上訓練(討議方式)及び情報受伝達訓練の実施) ●県石油コンビナート等防災本部訓練を関係機関と合同で実施 ●浸水想定地域における津波避難訓練及び津波防災講話の実施 ●津波避難施設1施設を新たに指定、2施設の指定を取り消し ●『備える。かわさきマガジン特別号』の配布やぼうさい出前講座を通じた津波等によるリスクの周知・啓発	5,777	3,315	3	P9
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅抑制の周知啓発や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	●帰宅困難者一時滞在施設3施設を新たに指定 ●川崎駅周辺において情報受伝達訓練・施設開設訓練を実施 ●帰宅困難者用備蓄物資の更新	3,697	3,815	3	P11

主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和7年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示ししたものです。

一覧の見方は次のとおりです。

令和7年度の主な事務事業の評価結果一覧(市民文化局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁	
						予算額	決算額 (見込)			
1	10201010	防犯対策事業	その他	市民、事業者、地域の防犯関連団体、警察、行政等と連携し、安全・安心なまちづくりに向けた取組を推進します。	●防犯カメラの町内会等への設置補助については、121台を実施し、市が川崎駅周辺に整備した防犯カメラ100台を運用 ●ESCO事業については、約70,000灯の防犯灯の維持管理を行うとともに、116灯の防犯灯を新設 ●「かわさき安全・安心ネットワークシステム(防犯アプリ)」については、延べ80,000件ダウンロードされ、463件の犯罪・不審者情報を配信 ●住宅の防犯診断については、住宅侵入強盗事件などの影響や、特殊詐欺被害対策と併せた広報を実施したことで、目標を上回る59件実施(目標値:50件) ●出張防犯相談コーナーは、区役所や老人いこいの家等で開催するなど、37回実施(目標値:35回) ●上記の取組等により、市内刑法犯認知件数は、8,379件(目標値:8,500件)	845,374	754,480	3	P●●	①「政策体系別計画」に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載 ②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他 ③事務事業の概要を記載 ④令和7年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
2	10201015	犯罪被害者等支援事業	補助・助成金	犯罪被害者等を支える地域社会づくりを進めるため、支援制度を構築するとともに、相談窓口や支援制度などの効果的な広報啓発活動等を実施します。	●総合的な犯罪被害者等支援の実施について、条例に基づく各種支援を実施するとともに、犯罪被害者への理解を深めるため、イベントでのリーフレット配布のほか、川崎市犯罪被害者等支援講演会(11月26日)や市職員向けにe-ラーニングによる研修を開催(目標値:2回) ●専門相談員による犯罪被害者支援相談については、延べ1,057回実施	5,509	6,005	3	P●●	
3	10201020	路上喫煙防止対策事業	その他	たばこの火から歩行者の安全を守るため、路上喫煙の防止についての普及啓発や、重点区域を中心に路上喫煙防止指導員の巡回による注意・指導等を実施します。	●路上喫煙防止指導員による巡回活動を重点区域を中心に平日はほぼ毎日、土曜日も、ほぼ毎月1回実施 ●路上喫煙防止キャンペーンについて、市内各地で96回実施(目標値:90回) ●各重点区域にて通行者に占める喫煙者数の調査を実施(喫煙者数:10人、目標値:15人)	24,558	17,523	3	P●●	
4	10201030	客引き行為等防止対策事業	その他	市民等が安心して公共の場所を利用又は通行することができるよう、「客引き行為」等の防止に向けた取組を進めます。	●商店街や警察と連携した客引き行為等防止キャンペーンを3回実施(目標値:3回) ●客引き・スカウトが頻出する夜間を中心に、重点区域において巡回活動を実施。平日はほぼ毎日実施し、土曜日も、ほぼ毎月1回実施	566	419	3	P●●	
5	10202010	交通安全推進事業	その他	交通事故の防止に向け、行政、交通安全関係団体、警察、市民等と協働・連携し、交通事故のない安全で住みよい社会の実現をめざした取組を進めます。	●交通安全対策協議会と協力した啓発活動の実施 ●園児、小学生、中学生、高校生、成人、高齢者と各世代で交通安全教室を618回実施(目標値:490回) ●高齢運転者の交通事故防止を目的とした高齢者向け講習会の開催(3回開催) ●自転車マナーアップ指導員が自転車交通事故多発地域の巡回(189日の巡回) ●通学路の電柱巻き付け表示とスクールゾーン・文の路面表示の補修、新設(電柱巻付け:520件(目標値:800件)、路面表示:140箇所(目標値:120箇所)) ●高津区役所内相談ブースにて専門相談員による交通事故相談、及び中原区役所内相談ブースにて、月1回の弁護士相談の実施(177件) ●上記の取組等により、市内交通事故発生件数は、3,113件(目標値:2,878件)	45,186	41,596	4	P●●	⑤令和7年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	40205040	公共施設利用予約システム事業	施設の管理・運営	インターネットや利用者端末を通じて市民が公共施設を効率的に予約・利用するため、「ふれあいネット(公共施設利用予約システム)」の効果的な運用を進めます。	●運用面で定めた合意サービス水準をほぼ100%達成する等、システムを安定的に運用 ●次期システム構築・運用事業者を選定し、要件定義及び基本設計を完了 ●公的個人認証の活用を検討し、利用者登録に係るオンライン申請を実施	294,075	292,841	3	P●●	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. 目標をほぼ達成 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40601110	住居表示調査等事業	その他	「住居表示に関する法律」に基づき、建物に順序良く番号を付け住所をわかりやすくする住居表示の実施を推進します。	●住居表示未実施地区町会等への制度説明を実施(住居表示実施率:80.7%、目標値:80.7%) ●住居表示実施後の住居番号設定等の維持管理を実施	39,777	20,354	3	P●●	⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載